

令和元年度低炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務（2次）
公募要領

令和元年8月

環境省地球環境局

1 事業の目的

2015年12月にフランス・パリ郊外で開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）には全ての国が参加し、2020年以降の公平で実効的な気候変動対策の法的な枠組であるパリ協定が採択されました。その後、2016年のCOP22、2017年のCOP23を経て、2018年12月にポーランド・カトヴィツェで開催されたCOP24にて、2020年からの各国の具体的な義務を定めたルールブック「カトヴィツェ気候パッケージ」が採択されました。

パリ協定が採択されたCOP21においては、都市を含む非国家主体の行動を認知すること、そして全ての非政府主体（都市その他地方公共団体等）の努力を歓迎し、そのスケールアップを招請することが決定されました。都市は社会経済の発展を支える活動の場であり、多くの人が居住しています。世界の全土地面積の2%を占める都市部に、世界人口の約半数が居住し、その割合は2050年までに70%まで増加すると予想されています。また2006年時点で世界のCO2排出量の70%以上が都市から排出されていると推定されており、都市部が気候変動の緩和に果たす役割は大きく、都市部における気候変動対策の着実な実施、温室効果ガス排出量の削減がパリ協定の目標の達成において重要となっています。

本事業では、日本の研究機関・民間企業・大学等が、低炭素社会形成に関する経験やノウハウ等を有する本邦都市とともに、海外都市における低炭素社会形成への取組を効果的・効率的に支援するために必要な調査事業を公募します。

2 公募対象

（1）対象事業

対象事業は、日本の研究機関・民間企業・大学等が、低炭素社会形成に関する経験やノウハウ等を有する本邦都市とともに、調査対象国・地域・自治体の実情に応じて低炭素社会形成を促進する事業とします。

（2）対象分野

対象分野は、省エネルギー、再生可能エネルギー、廃棄物処理、交通インフラ、環境インフラ等とし、各分野における設備導入等を促進するための制度構築支援、フロン回収・破壊等を含みます。なお、エネルギー起源二酸化炭素排出削減に資するものであり、かつ、低炭素社会形成を促進する事業であれば、これら分野に限りません。

(3) 対象国

対象国は開発途上国とし、以下 18 カ国を優先国とします。

モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン、マレーシア

3 応募資格条件

- (1) 法人格を有していること
- (2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (4) 環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (5) 公募要領において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (6) 平成 31・32・33 年度、または令和 01・02・03 年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「調査・研究」において、応募書類等の提出期限までに、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている者であること。
- (7) 本邦自治体と海外自治体の間に都市間連携協定及びこれに準ずるものが締結済みであること、又は締結を視野に入れて本事業を実施すること。
- (8) 本邦自治体とコンソーシアムを組成し、支援対象となる海外自治体と連携して取り組むこと。
- (9) 共同で実施する本邦自治体及び、海外都市からの関心表明レターを取得すること。また海外都市からの関心表明レターは和訳を添付すること。それ以外のステークホルダー（将来、案件化した際に国際コンソーシアムメンバーとなる予定の者）からも関心表明レターを入手していることが望ましい。

4 事業期間

事業期間は、2 年半以内（令和 3 年度内）とします。ただし、委託契約の締結は年度毎に行うこととし、採択された年度においては、当該年度の実施計画書（業務仕様書）に記載した事業等の実績に応じた支払いを完了させ、成果品を納める必要があります。なお、次年度以降の事業は、年度毎に事業の継続が認められ、かつ、次年度に所要の予算措置が講じられた場合にのみ行い得るものであり、大幅な予算額の変更や予算内容の変更等が生じたときは、事業内容の変更、中止等を求めることがあります。

令和元年度（2019年度）の契約期間終了日は令和2年（2020年）2月28日（金）とします。次年度以降の契約期間終了日は各年度の公募要領にて記載いたします。

5 事業対象費用

本事業では、環境省と業務の委託契約を結ぶことにより事業を行います。契約金額（事業費用）の上限は応募調査1事業当たり以下のとおりと想定しています（採択件数は合計で10件程度を想定）。

- ・東南アジア地域（モンゴル、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマー、インドネシア、フィリピン、ラオス等）：10百万円/年（税込）
- ・中東、南アジア（サウジアラビア、バングラデシュ、モルディブ、パラオ等）：11百万円/年（税込）
- ・アフリカ地域、中米地域（ケニア、エチオピア、メキシコ、コスタリカ、チリ等）：13百万円/年（税込）

調査事業の具体的な金額は応募内容を精査の上決定するため、契約金額は、応募者が記載する申請金額と必ずしも一致するものではありません。

本事業は、応募内容をもとにした業務委託契約に基づいた事業を実施していただくものであり、具体的な対象費用は下記のとおりです。

経費の区分		内容	
直接 経 費	人件費	当該業務に直接従事する者の直接作業に要する時間に対して支給される給与、諸手当及び賞与。	
	業 務 費	旅費	当該業務に直接必要な国内出張及び海外出張に係る交通費、宿泊費、日当等。 ※「国家公務員の旅費等に関する法律」に準ずる、または受託者の内部規定等によることとする。
		諸謝金	当該業務に直接必要な検討委員会等に出席した外部協力者に対する謝金又は報酬並びに執筆料等。
		会議費	当該業務に直接必要な検討委員会等の開催に伴う会議借料、機材借料及び飲料費等。
		備品費、借料及び損料	備品費は、当該業務に直接必要となる物品の購入・製造に必要な経費、借料及び損料は、業務に直接必要な機械器具類等のリース・レンタルに係る経費又は当該業務を実施するにあたり直接必要となる物品、不動産等の借料。
		賃金	当該業務を実施するために必要な業務補助を行う補助員に対する賃金。

	消耗品費	当該業務に直接必要な物品であって、備品費に属さないものに係る経費。
	通信運搬費	当該業務に直接必要な物品等の運搬費用、郵便料、データ通信料等に係る経費。
	印刷製本費	当該業務に直接必要なパンフレットや検討会資料等の印刷物、報告書の製本等に係る経費。
	雑役務費	当該業務の主たる部分の実施に付随して必要となる諸業務に係る経費（当該業務に必要な機器のメンテナンス費、速記料、通訳料、翻訳料等）。
	外注費（再委託費）	当該業務を行うために必要な経費のうち、受託者が直接行うことのできない業務、直接行うことが適切でない業務を他者へ委任して行わせるために必要な経費。 ※原則として、人件費、業務費および一般管理費の合計値の1/2以下とする。
	その他	上記以外の経費であっても当該業務に直接必要と認められる経費。
間接経費	一般管理費	当該業務を行うために必要な経費のうち、当該業務に要した経費としての特定が難しいものについて、契約締結時に一定の割合で認められる経費。 ※受託者の内部規定等で定める率又は合理的な方法により算出したと認められる率を使用することを原則とするが、受託者において使用する率の内部規定等が存在しない場合又は合理的な算出が困難な場合は、環境省が定める率（15%）を使用すること。
消費税	消費税	消費税（10%）

※この他、経費の取扱や精算に必要な書類等については、「環境省における委託業務経費の算出に関する基本方針」（平成28年10月環境省大臣官房会計課）及び地球環境局地球温暖化対策課が定めるマニュアルに準じます。

<http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/itakukihonhousin.pdf>

積算に当たっては、下記の項目を漏れなく必ず折り込んで下さい。ただしこの積算対象は令和元年度分のみとします。

① 成果物（報告書）

日本語版・英語版

日本語版・英語版は各 150 枚程度(含 ワークショップ資料)を想定。

(最終的な枚数の確定は、採択金額に従い環境省担当官と調整のうえ決定する。)

部数:日本語・英語紙媒体各 7 部、現地語紙媒体 1 部(環境省より指示のある場合)、
電子媒体 (DVD-R 等) 1 部

提出期限:令和 2 年 2 月 28 日 (金)

② 月次進捗報告 (下記項目を含みワード書式とする)

月次レベルの進捗報告、翌月以降の調査・イベント(ワークショップ等)予定

③ 国内打ち合わせ (進捗報告会等)

環境省を想定。3 回程度/年(契約締結時、2 ヶ月毎)

④ 現地調査

2 回程度/年 (旅費、宿泊代等を費用計上しておくこと)

※可能な限り、⑤現地ワークショップと合同で実施するようご注意ください。

⑤ 現地ワークショップ

1 回程度/年 (旅費、会場代、資料準備代を費用計上しておくこと)

※可能な限り、④現地調査と合同で開催するようご注意ください。

⑥ 環境省指定の会議での発表、及び調整対応等

1 回程度/年 (調査対象国内を想定)

※指定する会議確定時に詳細決定。可能な限り④、⑤と合同での実施をご留意ください。

⑦ MRV 案 (設備補助事業への申請を検討している場合)

MRV 案については、事業終了時点で環境省からの指示があれば JCM 合同委員会へ提案できるよう英文にてドラフトを準備し、最終報告書英語版に添付すること。

6 審査の実施

募集事業の審査は環境省において実施します。審査に当たっては必要に応じてヒアリングを実施します(会場は東京都内を予定しております。ヒアリング対象者には書面審査後個別に御連絡します)。

前述の「2 公募対象」や「3 応募資格条件」等を満たした応募内容について、以下の評価基準に基づいて応募内容を審査した上で、予算総額の範囲内において選定し、契約候補案件とします。

なお、事業の内容、事業費や実施体制等について、協議の上、変更をお願いする場合があります。

	評価基準	審査基準
1	低炭素社会実現のための都市間連携事業に対する理解度	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会実現のための都市間連携事業について理解できているかについて評価する。
2	① 応募事業の実現可能性	<ul style="list-style-type: none"> 応募事業の実現可能性について評価する。 (例：マーケットニーズとの合致、同事業取組実績有無、導入技術信頼性、資金調達確実性等)
	② 応募事業の先進性	<ul style="list-style-type: none"> 他地域への展開可能性が高く、先進性があると認められるかについて評価する。 (例：潜在的なマーケットポテンシャル有無、競合技術の有無等)
	③ 都市間連携による裨益	<ul style="list-style-type: none"> 応募事業における都市間連携の活用が、対象都市の低炭素化の実現に寄与するものかどうかについて評価する。
	④ 出口戦略の具体性	<ul style="list-style-type: none"> 応募事業及び都市間連携の活用を通じて、本事業終了後の事業化を前提に、どのような目標にどのような戦略でアプローチするかが明確であるかを評価する。
	⑤ 応募事業のステークホルダーの妥当性、信頼性(与信)	<ul style="list-style-type: none"> 想定されたステークホルダーが当該国・都市や地域で応募事業を実施する場合のステークホルダーとして妥当かについて評価する。
	⑥ 応募事業のステークホルダーの関心	<ul style="list-style-type: none"> 想定されたステークホルダー（将来、案件化した際に国際コンソーシアムメンバーとなる予定の者等含む）が応募事業に興味関心があり、関心表明レターが取得されているかについて評価する。
	⑦ 応募事業実現時の適用技術への本邦技術の活用可能性、その優位性	<ul style="list-style-type: none"> 応募事業で適用を想定する技術が本邦技術であり、優位性があるかについて評価する。
	⑧ 応募事業の費用対効果	<ul style="list-style-type: none"> 応募事業の費用対効果は高いかについて評価する。 4,000 円/t-CO₂・年以下であれば 20 点 4,001 円/t-CO₂・年以上 5,000 円/t-CO₂・年以下であれば 16 点 5,001 円/t-CO₂・年以上 6,000 円/t-CO₂・年以下であれば 12 点 6,001 円/t-CO₂・年以上 7,000 円/t-CO₂・年以下であれば 8 点 7,001 円/t-CO₂・年以上 8,000 円/t-CO₂・年以下であれば 4 点 8,001 円/t-CO₂・年以上であれば 0 点とする。

	⑨ 応募事業の温室効果ガス削減量	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募事業を実施した場合、実施直後の温室効果ガス削減量が多いかについて評価する。 100,000t-CO2/年以上であれば20点とする。 50,000t-CO2/年以上、99,999t-CO2/年以下であれば16点 10,000t-CO2/年以上、49,999t-CO2/年以下であれば12点 5,000t-CO2/年以上、9,999t-CO2/年以下であれば8点 1,000t-CO2/年以上、4,999t-CO2/年以下であれば4点 999t-CO2/年以下であれば0点
	⑩ 応募事業者のプロジェクトへの参加有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募事業者（共同応募者含む）は、応募事業が実現する際にプロジェクトに参加する（除 MRV 方法論の策定・プロジェクト設計書（PDD）等の作成）企業であるかについて評価する。 参加企業であれば10点 参加企業でなければ0点とする。
3	① 配置予定の管理技術者の手持ち業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配置予定の管理技術者の手持ち業務量(除 本業務)は適切かについて評価する。 1件以下あれば5点 2件あれば4点 3件あれば3点 4件あれば2点 5件あれば1点 6件以上あれば0点とする。
	② 配置予定の管理技術者の適性、及び	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配置予定の管理技術者の技量は適切かについて評価する。
4	過去における JCM 事業の採択実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記業務実績が1件以上あれば5点とする。
5	ISO14001、エコアクション21、エコステージ、地方公共団体による認証制度のうち、第三者による環境マネジメント認証取得の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の経営における主たる事業所（本社等）において、環境マネジメント認証取得があるか。1つでもあれば加点（5点）する。ただし、提案書提出時点において認証期間中であること。又は現在は認証期間中でないが過去に認証を受けたことがあり、現在事業所（本社等）において環境マネジメントシステムを継続している場合は、過去の認証の証明書及び現在の環境マネジメントシステム設置、運営等に係る規則等（写）を添付すること。

6	組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況	<p>女性活躍推進法に基づく認定等（えるぼし認定等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1段階目（※1） 2点 ・ 2段階目（※1） 4点 ・ 3段階目 5点 ・ 行動計画（※2） 1点 <p>※1 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第8条第1項第1号イの項目のうち、労働時間等の働き方に係る基準は必ず満たすことが必要。</p> <p>※2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）が努力義務により提出し、提案書提出時点で計画期間が満了していないものに限る。</p> <p>次世代法に基づく認定（くるみん認定・プラチナくるみん認定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ くるみん認定 2点 ・ プラチナくるみん認定 4点 <p>若者雇用推進法に基づく認定（ユースエール認定） 4点</p> <p>※複数の認定等に該当する場合は、最も得点が高い区分により加点を行うものとする。</p>
---	--------------------------------	--

7 応募に当たっての留意事項

- (1) 契約時に、環境省と調整した実施計画書（事業概要、実施方法・内容、実施体制、スケジュール等を含む）及び経費内訳書を作成すること（本事業に採択された場合には、環境省と業務委託契約を締結することとなります）。
- (2) 実施計画から変更が生じる場合は、環境省と協議を行うこと。万一応募者の責に帰すべき事情により、事業が中止された場合には、中止されるまでに要した経費をお支払いできない可能性があります。
- (3) 本事業の実施期間中において、環境省が求める定期的な進捗状況の報告やヒアリング等への対応、検討会等への参加、広報・啓発事業への協力（国内外での成果発表会等への出席など）及び会計帳票の検査への協力（2回程度/年。事業実施期間後の実施もあり得る。）をお願いする場合があります。
- (4) 採択事業者は応募事業の実施後、委託費の支出内容を明らかにした委託業務精算報告書を環境省に提出していただきます。環境省において委託費の確定後に、精算払請求書を提出していただき、環境省より費用をお支払いします。
- (5) 応募書類の書式⑤に複数年度の事業計画提出が含まれておりますが、本事業は単年度契約であり、令和元年度以降の契約を保証するものではありません。

8 応募の方法

(1) 応募書類の書式（応募様式）

応募に当たり提出が必要となる書類は以下の書類とします。応募書類の作成に当たっては、所定の様式に従って作成するようお願いいたします。

①受領証（応募者控・環境省控）

（注）法人名・代表者名のみ記入して、各1部提出すること

郵送にて提出する場合は適切な金額の切手を貼り、返信用住所を記載した封筒を同封すること

②応募様式（別添1）

③調査事業概要 パワーポイント（様式自由、和文、英文A4各1枚）

応募事業の内容、調査の対象となる低炭素プロジェクト、海外都市支援の取組を明確にすること。

④本邦自治体と海外自治体間の支援・協力・案件調査等と支援先の全体像（含 将来の事業）、応募事業の位置づけ パワーポイント（様式自由、和文・英文A4各1枚）

本邦自治体と海外都市との支援・協力・案件調査等の全体像を示し、応募事業が全体のうちどこに位置づけられているか明確にすること。

⑤本邦自治体と海外自治体間の支援・協力・案件調査等の取組実績、および2.5カ年事業計画（令和元年度～令和3年度）（様式任意）

申請する事業期間の計画は提出必須とするが、2カ年以下の事業期間の場合、2.5カ年計画の提出は任意とする。

⑥経費内訳書（別添2）

⑦応募事業概要書（別添3）（注）日本語版・英語版ともに記載して提出すること

⑧団体概要（様式任意）

複数の者が共同で応募を行う場合は、各々について、その会社概要がわかる資料を提出すること。

⑨JCM事業採択実績（様式任意）

⑩組織の環境マネジメントシステム認証取得状況（コピー可）

⑪組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況（コピー可）

⑫ステークホルダーからの応募事業への関心表明レター及びその和訳（コピー可）

⑬Project Idea Note for the Study（別添4）

応募された事業の概要をパートナー国と情報共有するために、英文で最大3ページまでで作成。本様式は、秘密保持に留意しつつ、選定の過程で当該パートナー国の政府職員に共有することがある。また、パートナー国から本様式について寄せられる質問に対して、回答作成を依頼する可能性あり。

（2）応募書類の提出方法

応募書類と電子媒体を提出期限（12：00～13：00の間は除く）までに、持参又は郵送によって（電子メールによる提出は受け付けません）、環境省へ提出してください。応募書類は、封書に入れ、宛名面に「応募者名」及び「令和元年度低炭素社会実現のための都市間連携事業（2次）」と明記してください。

受付期間以降に環境省に到達した書類のうち、遅延が環境省の事情に起因しない場合は、いかなる理由があっても応募を受け付けませんので、十分な余裕をもって応募してください。また、郵送する場合には、特定記録郵便など、配達記録の残る方法によってください。

提出先：

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号 中央合同庁舎5号館3階
環境省地球環境局国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室 担当：山本、伊藤
TEL:03-3581-3351（代表）内線：6708
FAX:03-3581-3423

（3）応募に必要な提出物及び提出部数

各書類について、正本1部・副本5部を提出してください。8（1）②～⑬の書類はすべて二穴したうえで、仕切り紙を入れ、タブを付し、タブに資料内容を記載するようお願いいたします。なお、ファイル綴じは不要です。また、書類の電子データ（パンフレット等の参考資料は不要）を保存した電子媒体（DVD-R等）を1部提出してください（電子媒体にも、案件名・応募者名を必ず記載してください）。

・添付ファイルは自動解凍ファイル等、圧縮ファイルとせず、電子ファイルの容量自体を極力小さくするような工夫をお願いします。特に図表等を挿入する場合は、十分注意してください。

- ・当該電子ファイルにマクロ等の機能を付与しないでください。このようなファイルは速やかに破棄・削除させていただきます。
- ・また、Microsoft 社 Windows10 上で表示可能なものを提出してください。Windows マシンで展開できない状態で送付された場合は審査の対象となりませんので御注意ください。

(4) 応募期間

令和元年8月6日(火)～令和元年8月27日(火)17時必着
(12:00～13:00の時間は応募書類の受付は行わない)

9 応募に関する質問の受付及び回答

(1) 受付先

環境省地球環境局国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室

E-Mail : chikyu-kyoryoku@env.go.jp

(2) 受付方法

電子メールにて受け付けます(電話、来訪等による問合せには対応しません)。電子メールの件名は、「令和元年度低炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務公募に関する問合せ」とし、ご質問と[1]社名、[2]所属部門名/役職名、[3]担当者氏名、[4]連絡先電話番号、[5]連絡先電子メールアドレスを記載ください。

(3) 受付期間

令和元年8月15日(木)17時まで

(4) 回答

令和元年8月19日(月)17時までに、電子メールにより行います。

10 公募のスケジュール

公募開始	令和元年8月6日(火)	
質問受付	令和元年8月15日(木)	17時まで
回答	令和元年8月19日(月)	17時まで
応募書類提出	令和元年8月27日(火)	17時必着
ヒアリング	必要に応じて別途連絡	
選考結果通知	令和元年9月上旬頃(予定)	

11 業務委託契約について

(1) 業務委託契約の締結

環境省は、採択された団体内で主たる業務を行う者を代表者とし代表者1社との間で業務委託契約を締結します。複数の者での共同実施を行う場合は、代表者と共同実施者との協定書もあわせて提出いただきます。

(2) 確定検査への対応及び支払金額の確定方法について

支払金額は委託契約書において定められる上限額と委託業務に要した実費のうち

低い額を支払金額として確定します。委託業務に要する費用を証明する書類の提出を環境省の求めに応じて遅滞なく提出する必要があります。なお、当該書類の提出は委託業務実施中にも求める予定です。

支払対象に関し、環境省から代表者の御担当者へ確定検査受検に関する要領をお渡しいたします。主要な事項は以下のとおりです。

- ① 人件費については、当該業務に従事した時間を証明する書類を作成していただきます。
- ② 一般管理費を、直接経費から外注費を引いた額に対する一定比率として認めます。なお、一定比率については、15%を上限とし、申請者の内部規定等で定める率又は合理的な方法により算出したと認められる率を適用いたします。
- ③ 支払対象に認められる費目には制限があります。

(3) 支払金額に関する注意事項

- ① 応募者の責に帰すべき事情により、採択された事業を中止した場合、中止されるまでに要した経費をお支払いできない可能性があります。
- ② 環境省の確定検査に合格しなかった場合は、既に支払いを行った委託費の全額又は一部の額について、環境省の指示に従って返還しなければならない場合があります。

1.3 その他

- (1) 環境省担当官への働きかけ・陳情等により、審査の公正中立性が確保されないと判断された場合には、審査及び採択対象から除外します。
- (2) 採否を問わず、審査結果に対する御意見には対応いたしかねますので、予め御了承ください。
- (3) 応募書類について、虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者の応募は無効とします。
- (4) 応募書類作成に要する費用は応募者の負担とします。
- (5) 応募書類の提出後、補足資料の提出を求める場合があります。その場合、遅滞なく当該資料を御提出ください。

以上

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、公募応募書類の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）、ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。